地域課題①　将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例
〇事業（地域活動）の棚卸し、事業内容の見直し
〇役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成
〇後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営
〇女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大
〇女性や現役世代が参加しやすい環境づくり
〇（役員を輪番制としている場合）新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携
〇会費のあり方の検討
〇ＳＮＳの活用など新しい生活様式の導入
〇単位自治組織の連携・統合等の検討

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	69	44%
取り組まなかった	84	54%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

・役員の若返りを図り、併せて、女性の役員登用を図った。

・役員の高齢化が進み、これまで役員が行ってきた事業を外部に委託することについて検討した。運営面及び経費面が課題として挙げられ今後の検討事項とした。

・ブロックを主に組織改革を試みた。組の上部に班長を置き、その上にブロック長として、任期は１年、輪番制とした「仕組みづくり」の提案を回覧板で行った。役割の広報配付と集金だけでも負担は大きい。町内会は 500 世帯を超え、範囲も広く役員負担は大きい。結果として、２名の方からご意見を頂いたが、役員の調整が出来なかった。でもあきらめてはいない。

・新型コロナ感染症拡大防止の為、「敬老会」「隣組長慰労会」については町内会会長の挨拶文と地元スーパー商品券を贈呈する形に見直し行ったが、関係者から好評を得て効果があった。

・広報活動や育成部役員との連携等に力を入れているが、結果が伴わない。

・町内会とは別組織として活動していた高齢者サークルと話し合い、町内会代表がその運営に参加することで同サークルを「町内会が運営に係る団体」と認定し、町内会が活動の紹介、会員の募集などの支援ができるようにした。

・過去１０年間に子供会役員を経験した若手と、町内会活動に関する話し合いの場を持った。役員負担を軽減するための行事見直しや行事削減にこだわりはないようだが、役員になる人は出てこなかった。但し、役員は無理でも、各行事へのスポット的な協力をするという人は多くいた。

・夏祭りの運営主体（実行委員会）を町内会組織から若手組織（有志）にできないか若手と相談した。取りあえず、夏祭りだけでも過去のやり方を白紙にして、若手の考え方が大きく反映できれば、他の行事への関心にも繋がり、将来的な影響は大きいと期待している。

・（町内会が広範囲にわたるため、）川を挟んでの地区（28 世帯）に地域担当部長を置き、防災等の情報把握や連絡・連携のフットワークを良くした。

・コロナ禍の中にあって、これまでの行事の代替として、「SDGs GOTO ウォーキング」や、町内の神社境内をお借りして「秋祭り」等を行って、意識の高揚を図った。

・一昨年町の規約改正から（町内会役員の）選考委員の構成見直しを行い、若返り及び女性化の推進が出てき始めた。女性役員も１名から６名になった。

・「役員推薦委員会」役員改選に伴い推薦委員会を立ち上げ、選考の考え方など検討し、依頼したが、十分な効果は今のところ無し。

・5 月から 10 月まで、町内の公園で「ラジオ体操」を実施。近隣の町内からの参加者も含め、1 日 30 人を超える。朝の挨拶や会話があり、つながりもできて心も体も元気に体操を楽しんでいる。優良団体の表彰も受けた。

・コロナ禍を契機に実施事業の見直しを図った。一方で、町内会活動の減退と受けとられないか心配

な面もある。

・各部長が担う業務の軽減を狙い、部員の刷新（若手の配置）を図った。現役に負担を掛けるが、それなりに活動してくれた。

・農地水環境保全会を通して、子供から大人まで住民全体でホタルの調査に当たっている。

・（町内会役員が）輪番制となっており、年代に偏りがあることについて、他団体を含めて協議した。

・次世代役員の就任と円滑な運営体制にむけ、役員及び運営委員の就任内規を新たに定めるとともに、退任役員によるフォロー体制を強化した。

・ホームページ、LINE など、情報伝達のデジタル化による省力化を検討した。

・S47 年頃の河川改修に伴い発足した町で、それ以降いち早く SDGｓに取組んできたつもりである。

その他、今後取り組みたいこと等

・（今後は）業務を属人化せずに、一人一役の自律分散型へ転換できると良い。

地域課題②　活動の担い手となる人材の確保と育成

★具体的取組の例
〇若者が参加しやすい環境づくり
〇子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施
〇子ども会や中高生、大学生、若い世代等が企画運営する事業の実施
〇単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加につながるような、一過性に終わらない関わり方の検討
〇人材育成研修事業への参加
〇得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	66	42%
取り組まなかった	86	55%
無回答	4	3%

具体的取組とその効果など

・町内会役員は若返ったが、働いてる人が多く、行事の参加率は少ない。

・市の自主防災組織指導者講習会に１名が参加し修了証を受領したことは、町内会自主防災計画の推進と人材育成として効果があった。

・町内ＰＴＡとの連携、協力（ＰＴＡ役員から必ず１名は町内会役員へ入ってもらい、町内とのパイプ役をしてもらった）。

・子供育成会の保護者と中学生において、年２回の資源回収を実施。保護者において将来の組織づくりを検討中。

・若年層の掘り起こし・語り掛け、次世代同士の交流への補助、夏祭り・運動会など事業計画の策定を任せる。

・子ども育成会長、中学校地域部長を町内会役員とするなど若い人材の確保に努めた。

・永年務めている部長のもとには出来るだけ比較的若い副部長を配置するように心掛け、来るべき世代交代に備えるように配慮している。

・若い世代で構成される「青少年育成部」へ資源回収事業への手伝い参加を呼びかけ、町内会活動参加への入り口・意識づけになるよう心掛けている。

・新規事業の「秋祭り」等は、子ども会の保護者で組織する「育友会」と開催準備内容などを共催し、こんなに子ども達と若い親たちが居るか、の盛況であった。

・子供会役員ＯＢに町内会役員への参加を積極的に依頼しており、徐々にその成果が見られる。

・町内会が助成している団体に、公民館運営に参加を依頼している。

・広域コミュニティ組織が取り組む事業に、積極的に人員を派遣した（育成を込めて）。効果が表れるには時間を要すると思われる。

・本年度の役員改選では、女性副会長、若手（40 代）の会計担当が役員に選任した。

・子供たちが参加出来る交流型事業について、保全会、生産組合、町内会、子供会の各団体が連携して取り組んでいる。町内の各団体への呼びかけにより、高齢者等との交流事業のあり方について検討している。

・役員の人材は、育成会、公民館役員を経験して自治会役員になる流れが定着している。

・公民館活動を中心に若手世代への役割の委任並びに世代間協力の深化。

その他、今後取り組みたいこと等

・小中学校の町内子供会の時には一生懸命な若手も、子供会の終了と共に町内会と距離をおくようになる。子供会が終わっても若手主体の夏祭り（毎年実施）の実行委員へと関係を続けることで、いずれ町内会役員へも繋がると期待しているし、そのような取り組みが、持続可能な組織作りになると考えている。

・役員のなり手がなく、令和４年度に１年間かけて、役員選出検討委員会を設立し、今後の活動の担い手、働きながらできる自治会活動を検討して行く。

地域課題③　情報発信と会員確保

★具体的取組の例
〇住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやＳＮＳを併用して発信
〇転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	66	42%
取り組まなかった	84	54%
無回答	6	4%

具体的取組とその効果など

・町の広報は２～４頁仕立てで毎月発行しているが、読み手が知りたいことに応えているかが課題。会員に知って頂きたいことは、クイズにして周知している。毎月クイズ応募者の抽選をして、3 名に雪若丸２kg を贈呈している。また、新しく町内に移住された方には、隣組長が加入誘いの訪問をしている。報告を得て、町内会で防災避難用のリュックやゴミカレンダー、町の総会資料、規約、交通安全の反射シールなどをお渡しし、広報の「ようこそ」欄で紹介をしている。お子様誕生時にはお祝い金１万円を差し上げ、広報にもお祝いの紹介をしている。

・町の広報誌を年４回発行するほか、町のＨＰで情報の共有化を図っている。

・役員の一部で試験的に、ＨＰやラインを利用しての情報発信を準備検討している。

・コロナ禍で集合や会合が難しく、その補完として町内会長から年３回お知らせを発行した。

地域課題④　地域課題の解決に向けた取組の実施

★具体的取組の例
〇課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり
〇有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業等の検討
〇関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取り組むための仕組みづくり

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	65	42%
取り組まなかった	84	54%
無回答	7	4%

具体的取組とその効果など

・ゴミ分別の啓蒙をするため、ゴミ出しの実態調査を年 2 回各 3 週間行い、結果の報告と違反ゴミ持ち帰りの啓蒙文書を回覧した。

・子供会主体の活動（資源回収）が人員不足で不可能となり、町内会主体に変ったが、子供会からも協力してもらうという形で、活動の継続性を図った。

・一人ぐらし高齢者や体の不自由な方への除雪ボランティア。

・一人ぐらし高齢者に対する福祉見守隊活動

・単身虚弱高齢者など、見守り対象となっている高齢者宅前の除雪ボランティア活動を町内会で有志をつのり実施した。過度に組織化せず、ゆるやかなボランティア意識による敷居の低い、参加しやすい活動を心掛けている。

・「おかげさま券」…一つの隣組（35 世帯）で、高齢者世帯の除雪や軽作業（ゴミ出し、買い物、電球交換、家具移動など）を支援する取り組みを実施している。当初無料で実施したが、謝礼について問題が出て、有料とすることになった。令和 3 年度の実績は 100 円券で 7,000 円。収入は隣組で行事がある時に支出し、運営の主担当は隣組の防災担当者が担っている。

・「まちづくり座談会」…まちづくり等いろいろな活動に関わる方をゲストに迎え、話を聞く会。令和３年度は３回実施し、元地域おこし協力隊員や社協の元学区担当者、町内の飲食店から体験談やこれからの活動のアイデアになる話を聞くことができた。

・単体の町内会では実施の難しい案件について、広域コミュニティ組織の行う事業への参加を呼びかけた。

・高齢化や独居が今後とも進むと思われる中、気軽に声かけや、対応ができるような雰囲気づくりを心がけている。また、会員の小さなご意見でも、町内会の課題として取り上げ、会員相互の理解の中で、問題解決に取り組んでいる。

・広域コミュニティ組織（自治振興会）の活動には取り組んでいるが、高齢化対策・空き家対策・活動の担い手不足など単位自治組織（町内会、自治会）独自での解決策はなかなか進まない。

その他、今後取り組みたいこと等

・例年、多くの住民が参加するよう福祉座談会と芋煮会を同時に開催し、住民の情報交換と地域課題の把握に努めてきたが、今年度はコロナ禍で開催できなかった。

・「町内会に入って何がメリットか」と特に若い方々からお話がある。答えは簡単で、自分に与えられる利得を考える前に、町内会会員として自分は何が出来るのか、ご自分が一会員としてお隣に何をしてやれるか、先ず考えて実行して欲しい原点である。それから自分の利得を有難く思えば良い。

地域課題⑤　災害に備えたコミュニティづくり

★具体的取組の例
〇会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築
〇災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり
〇市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成
〇空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	86	55%
取り組まなかった	67	43%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

・「住民名簿」を見直し、会員情報の把握に努めているほか、災害発生時避難要支援者・支援協力者相関表を作り、声掛けや安否確認を行う体制もできている。しかし、コロナ渦で具体的に機能するか効果確認できない状況にある。

・自主防災計画を策定し、全戸に配布した。今後は、おねがい会員・まかせて会員を募集し、結果をみて対応を考慮するほか、自主防災計画にのっとった訓練を予定している。

・コロナ禍で集団での防災訓練ができない中、アンケート調査を行い、高齢者や独居者、障害のある方など、避難困難者の把握に努めたほか、防災隊員を招集し、ネットやアプリを通した情報収集の研修を行った。

・令和３年４月町内全戸を対象に「避難先アンケート調査」を実施。安否確認に役立てること、町民に避難先のキャパシティーが少ないことを理解いただき、災害時の避難先を考えてもらうことが主な目的であった。

・二次避難場所を共有する他学区の町内会と、避難場所の視察や経路確認など研修を深めた。

・災害時は、自主防災からの情報を福祉協力員が担当する高齢者へ連絡する体制をとっている（災害時の迅速な連絡網の構築に向け、従来メールで行っていた自主防災会の連絡網に町内会役員も加え、ラインによる連絡網に変更した）。

・会員に、災害時の安否確認、避難行動、救護救助等に応援を必要とする意思表示の確認をした。隣組回覧で、各戸各人から記入してもらい、69 名の方から意思表示を頂いたので、災害時の救急行動に役立てる一助にする。回覧での意思表示のため、隣組内で共通理解の心が働いている。

・広域コミュニティ組織と共催で、避難所開設訓練を行った。健常者、身体障害者、ペット連れの方、要介護者、新生児連れの家庭、風邪等の感染者、子ども達だけの家庭など多様な避難者の、避難場所の区別、トイレや駐車場の確保、未避難者の確認、けが人への救助活動など、役員だけでなく健常者は全て避難所の役割分担をすることを学んだ。

・避難訓練をコミセンで実施する計画だったが、コロナウイルス感染拡大のため貸館中止となり、代わりに「防災アンケート」を実施した。324 世帯(回収率 85%）が回答。避難先の質問に、指定避難場所（50%)、自宅上階層（25%)、安全な親戚等（12%)、安全なホテル等（5%)。いつ避難するかの質問には、避難指示（53%)、高齢者避難（53%)、大雨洪水注意報（3%)。２つの質問に、「考えていない」「その他」の回答もあった。防災・減災について考える機会になればと考えている。

・町内の公園で防災訓練を実施。コロナ禍のため、隣組長、隣組防災担当、自主防災隊員に限定し、45 名が参加。リスク回避により限られた項目ではあったが、全員でテントを張る、水消火器の操作、負傷者の搬送など実体験型で実施した。

・町内には 60 を超える空き家があり、増加傾向にある。空き家等の状況を見て何か有効な利用方法を考えるべく、「空き家空き地探検」を毎年実施しているが、今年度は荒天のため中止した。

・町内会独自の防災マップを作成。全戸配布したほか、町のＨＰにも掲載し意識改革を図っている。

・市や地区主催の研修会には参加しているものの、その内容が個人のものにとどまっている。

その他、今後取り組みたいこと等

・緊急時の連絡先リストを各家庭の冷蔵庫に貼ってもらっている（探す手間なく、すぐに連絡先が分かる）。

地域課題⑥　「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例
〇子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
〇開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり
〇子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	41	26%
取り組まなかった	109	70%
無回答	6	4%

具体的取組とその効果など

・緑化事業補助金を活用して、町民の憩いの場であり交流活動の中心となる公園の全面芝生化に４年計画で取り組んでいる。

・町内会創立当時以来継続している「みかぐら」は小学５年生から中学生まで参加し、指導は高校生や社会人にも至っている。町の宝であり今後も継続していきたい。

・子供から大人まで参加できる世代交流町内グラウンドゴルフ大会や卓球大会を開催している。

・毎月、住民参加の公園整備を行っている（5 月～11 月）。

・芸工大の学生と住民有志で「未来を語る会」を立ち上げ、地域の魅力や課題を話し合った。

・事業開催日や運営形態を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい方法を検討した。

・これまで、夏祭り実行委員を中学生に委ねて来たが、大学を卒業し、郷土に戻ってきている若者も出てきているので、この年代の取込みも図って行きたい。

・地元に残る伝統芸能大山いざや巻を子供達に指導し、発表会等を開催している。

その他／　地域で課題になっていることなど

・世帯数 50 弱の小さい町内会であり、高齢化率も 40%を超え、深刻な高齢化問題と後継者不足の悩みを抱えている。町内会運営をいかにして存続していくかが大きな地域課題であり、近い将来、近隣の町内会との合併も検討課題になると思われる。

・コロナ禍のため、住民を大勢集めた事業ができない。このため、自主防災計画は作ったものの、具体的連携を図る説明会ができず、災害時を想定した訓練ができていない。

・町の半分がアパートであるが、名簿を掌握していないので、災害時の対応を考えなければならない。

・隣組ごとの結束力はある程度あるものの、町内会単位となると帰属意識が低く、行事をやっても参加者が少ない。

・再開発や宅地造成などを背景に居住世帯等が半減した上に、定年延長や体調不良等で役員のなり手が絞られた。就学児童もゼロになり、小中学校の行事によるつながりも無くなった。働く世代は横のつながりの機会もなく、コミュニティにどの程度関心があるのかさえもわからない。

・町内会役員のほとんどが有職者であり、災害時などは職場に出勤しなければならないことから、組織的な避難や避難所運営が困難となることが危惧される。

・少子高齢化が進み、特に一人暮らし世帯も増える傾向にあると思われるため、自主防災組織などと連携した地域づくりを心がけたい。

・長年放置された空き家が朽ちてきて危険な状態のままであること。

・高齢化や利己的孤立化が進み、輪番的に行ってきた組長の任を放棄する状況が多くなっている。

その他／　具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

・町内会費のキャッシュレス化と回覧板のデジタル化。

・働く世代の横のつながりを作りたいので、まずは、ネットによる情報共有を行い、これを紙媒体での回覧と合わせて高齢者にも情報提供したい。問題は、働く世代を惹きつける話題であり、昔なら酒飲みに誘うところだが、今は酒も飲まず、社会にも出ない者も多い。リアルタイムでのつながりも難しく、何をきっかけにどう開始したら良いものか。

・高齢化に伴う免許返納者に対応できる交通インフラの要望と、食材の宅配やフードデリバリーの充実など中山間地集落の持続可能な環境づくりに取り組みたい。

その他／　地域コミュニティに関するご意見など

・福祉、防災、公園、コミュニティ推進など町内会と市役所の各部署とは多岐につながりがあり、それらを把握して活動することは困難な面があることから、市職員からも地域担当職員などの配置によるきめ細かい連絡体制の構築に協力いただきたい。

・市役所職員の地域活動への積極的な参加を促していただくとともに、義務免など必要としない業務としての参加できる仕組みを構築していただきたい。

・他人まかせ意識の広がりを懸念している。

・民生児童委員のなり手が不足しており、職務の改善、待遇の検討をお願いしたい。

・（コロナ禍のため）会議が少なくなり、色々な情報が入ってこない。

・働き方改革や定年延長など就労状況の変化により、以前のように定年退職後に地域貢献活動として町内会活動へ参加することが年々難しくなっているように思う。現役世代の参加を促すためには、地域コミュニティ活動参加を雇用主側がもっと評価するシステムが出来ないものかと思っている。例えば、公務員や教員などは町内会役員をしている場合は人事考課で一定のポイントがプラスされるとか…コミュニティ自身の努力に任せるだけでなく、社会の側でも何らかのインセンティブを導入出来ないかを考えてほしい。

・さりげなく公園の除草やゴミ拾いなど、個人でのボランティア奉仕活動をされている方もいらっしゃって、とても有り難い事である。お一人暮らしの男性高齢者に、冬期間食事を作ってくれたりしてくださった方々もおり、感謝ばかりであった。高齢者宅の除雪や排雪をしてくださった方もおり、うれしいことである。公民館の周りの清掃を何となくさりげなくされている方もおられ、笑顔ばかりである。学童の下校時に見守りのご近所さんもいて、子ども達との会話談笑が楽しいおばさん達である。町内での助け合い支え合いが当たり前の町内会・そして有り難うの心のお返しが素直に出来るまちづくりが未来に続きます。

・町内や地域の活性化には、町内会員に対するリーダーシップを熟成できる環境づくりなど、市から指導をいただきたい。

・河川の草刈りや山道の保全などに住民が協力しているが、高齢化と人口減少で効果的な省力化が早急に望まれる。対応の支援策を一層ご検討頂きたい。

・遅れている情報伝達のデジタル化にも地域で着手し始めたばかりだが、官公庁だけでなくコミセンなどの公的機関も率先してデジタル化を活用できるような総合的な支援策を検討頂きたい。

・少子高齢化で一人暮らしの高齢者が増えている。

・今年の総会（書面表決）では、公民館掃除を毎月組単位で行うことへの疑問が出された。「今までやってきたから」ではなく、自治会でやるべきことをスクラップ＆ビルドする時期に来ていると思う。

・一人暮らしの除雪に関する調査があったが、結局隣近所で助け合ってということだった。他市のように市として除雪ボランティアに補助を出すなどの方策も検討してほしい。

・公共施設に対してはコロナ対策の補助金を活用した物品・設備の充足を促す取り組みが行われているが、町内会対象の補助事業はないのだろうか（例えば、公民館用空気清浄機の購入補助など）。

・何の説明もないままに「第２期推進計画」を送付し、本シート提出を呼びかけるこのような取り組みは丁寧さに欠ける。市が目指す姿について、コミセン単位での説明会、そしてコミセン毎に町内会単位の説明会など、推進計画が広く市民に意識されるような段取りが求められると考える。

地域課題①　時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり

★具体的取組の例
〇事業の棚卸し、事業内容の見直し
〇学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化
〇事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、つなぐコーディネーション力等のスキルの向上
〇地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成
〇広報紙のほか、ホームページやＳＮＳを併用した情報発信・情報収集の強化
〇ＳＮＳの活用など新しい生活様式の導入

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	8	38%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・現職世代の理事を増やすため、次年度より、区域の中学校ＰＴＡから特別会員に入ってもらうことにしたが、誰もが都合がよい時間などなく、日程調整が難しくなりそうである。リモートでやる場合でも、デジタル化に対応できない世代が困ることなく、少しずつゆっくり移行していくことが必要だと考えている。

・平成 27 年度、広域コミュニティ組織、学区社会福祉協議会、学区町内会連絡協議会の事業の棚卸を実施した。事業廃止や新事業の発掘なども議論したほか、講師をお迎えして統合の進め方やこれからの自治組織の在り方など全国各地の自治会の先進事例などを学び、28 年度に 3 組織の統合に到った。今後の課題としては、小規模な組織の再度統合も視野に入れ、イノベーションのできる、コーディネーターの採用が急務と考えている。

・ＨＰを開設して、積極的に情報発信を行った。

・事業の棚卸を行い、一覧表にまとめた。

・14 回延べ 140 名にてワークショップを行い、『地域ビジョン』を策定。ビジョン推進委員会を立ち上げ、4 領域にグループ分けして推進している。また、自治振興会の中に若者中心の約 20 名による「未来創造事業部」を組織し、ビジョンの推進の主力メンバーになっている。

・住民の負担軽減と高齢者世帯の増加へ対応するため、自治会費査定基準の見直しを行った。

・事業の見直し、役員が大変な思いをしないイベントづくりを進めた。

・生涯学習講座について、学習コースを整理統合して、分かりやすく手間のかからない構成に見直しした。講座のおためし券を利用いただき、受講者増につながった。

・公式サイト、Twitter、LINE で情報発信したほか、新しいツール（グループワークやオンライン会議）を導入し、コロナ禍でも業務を継続できる体制づくりを行った。

・これまで運営や事業は広域コミュニティ組織役員で考えてきたが、令和 4 年度は、新たな事業を展開したい団体や人に補助金を出せるよう予算化した。

その他、今後取り組みたいこと等

・コロナ禍で体育系のイベントがほとんど出来なかったことから、アフターコロナを見据えた新たな体育事業の在り方について検討を求める声が上がり、令和 4 年度の検討課題としている。

地域課題②　「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化

★具体的取組の例
〇地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施
〇有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業の検討
〇課題解決に取り組むための仕組みづくり（関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど）
〇地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	8	38%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・各町内に共通する役員の成り手不足、高齢化、世代間のギャップなどの問題解決のため、初めて、広い世代が話し合うワークショップを開催した。

・令和元年度、４回にわたりワークショップを実施し、地域活動の方向性を示したプロジェクト計画書をまとめ、それを基本にして現在活動を実践中である。今後、取り組むテーマについては明確化されているが、マネジメント能力のある人材確保が課題である。

・地域住民にアンケート調査を行い、問題の明確化を図るとともに、ビジョン策定委員会を立ち上げて数回会議を行った。

・地域ビジョン策定委員会を行い（コロナ禍のため実施回数は 2 回であった）、お互いが感じている課題を共有できた。

・地区内のサポート事業の一環として、除雪支援に特化した事業を検討した。令和 4 年度から実施できるよう、事業の詳細や組織編制などを詰めていく。

・民生委員の協力のもと高齢者等見守り対策として、地域交流の場に相談機能を持たせた「なんでも相談カフェ」の実施や、「救急安心カード」の作成を行い、地域の様々な課題へ対処できる体制を整えた。

その他、今後取り組みたいこと等

・持続可能な有償ボランティアの仕組みづくりとして除雪サポート隊を結成し、令和４年度から試験運用を行う。

地域課題③　コミュニティ防災のまちづくり

★具体的取組の例
〇被害情報の収集・伝達と避難所運営等を担う自主防災体制の確立
〇安全・安心、防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	15	71%
取り組まなかった	6	29%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・学区防災団本部要員の技術・技能・知識向上に向けた訓練や、自主防災計画の作成・補完に向けた研修を行った。各町内会の福祉目線での自主防災体制確立、防災力向上支援のため、縦割り組織から関係組織横断のネットワーク体制に変更したが、参集範囲の絞り込みを行ったため、縦割り体制での研修となってしまった。

・これまでコミセンでの避難所開設訓練行っていたが、今年度は、住民が多く利用する小学校体育館での避難所開設訓練を初めて行った。今回は避難所を知るという目的で小学校体育館が避難所となった場合の避難所スペース配置、保管してある避難所物品と使い方、市避難所開設運営マニュアルの説明など、市防災安全課・コミュニティ推進課職員の協力のもと、各町内会から中核的な役割をする方 3 名ずつ 68 名の参加を得た。次年度は、学区防災計画で指定されている町内会で避難所運営委員会を設置して避難所運営訓練を行う計画。

・地震の際の第二次避難場所となるコミセンと小学校については、避難所スペース配置図が訓練を通して整っているが、全く手つかずの二次避難場所である公共施設があるため、市防災安全課より橋渡しをしていただき、振興会や関係する町内会の代表で避難所に関する話し合いと実際に利用できるスペースを見学させていただき、避難所スペース配置図を作成した。次年度は、関係する町内会と施設で具体的なことについて話し合いを持ち、いざというときに備えていく計画。

・一昨年度から取り組み始め、令和３年６月に町内会長を対象にとした学区防災計画に関する説明会、９月には各町内会の防災体制、避難場所等に関するアンケート調査を行い、学区の特性と予想される災害、防災マップ、情報連絡体制、災害時避難場所（地震の際の町内会ごとの基本的な避難場所を含む）、平常時・災害時の活動内容、各町の自主防災計画、避難所開設に関わる資料などを盛り込み、学区防災計画を完成することができた。リングファイル方式にしているので、変更内容は差し替えするなど、適切な更新・継続を図っていく。

・平成３０年度、避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）を体験し、避難される色々な方々をカードに置き換え、迅速に何処へ避難させるかを学んだ。住民の皆さんの考え方が変わり、避難場所は近くにあればいいと思っていたのが、多くの部屋がある避難所が良いと考えるようになった。令和３年度は、より実践に近い「コミセン避難所運営マニュアル」を作成し、ここに避難する町の自主防災組織と合同で早朝での避難訓練を実施した。今後は、学区内の他の避難所でも展開したいと考えている。

・地域内の町内会長宅に配置している防災無線の運用について、従来のやり方を踏襲してきたが、より実情を踏まえた形の運用方法を検討してもらいたいとの要望を受け、次年度に向けて改善する予定である。

・各自治会に簡易トイレや救急アルミシート、ＬＥＤランタンなどの防災グッズを配布した。

・避難訓練を継続している。コロナ禍の影響を受けにくいように、同日ではあるが、地区毎に行い動作の確認、連携の確認を行った。

・地区自主防災計画を作成したほか、地域ビジョンの中でも「防災マニュアル作成」を掲げ、チームを立ち上げて地域住民の防災意識の向上に向けＰＲ活動・周知の方法を検討中。また、年２回の津波情報伝達訓練を実施し、情報収集の体制づくりの訓練を行っている。

・地区の自主防災協議会を中心に、避難路点検や防災備品の整備、避難路誘導看板の設置を行った。津波避難訓練は悪天候のため中止としたが、当日視察に来られた方の講話を聞いて役員研修を行った。

その他、今後取り組みたいこと等

・介助を要する避難者のサポートをどの様に構築していくか、今後の課題として取組む予定。

地域課題④　単位自治組織の機能補完

★具体的取組の例
〇単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担等の検討
〇単位自治組織が行う諸事業へのサポート

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	6	29%
取り組まなかった	15	71%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・生涯学習活動に力を入れ、各町内の住民から参加いただいている。町内以外の地域の方々との絆を深める場となっている。

・単位自治組織に求められる仕事が多すぎるのではないかとも思う。町内会の継続の為にも、広報配布の民間委託など、負担を減らすことも考えていく必要があるのではないか。

・単位自治組織が行う事業へのサポート。

・方法の変更等までには至らなかったが、会費の集金方法を検討する会を設けるなど、機会をつくるようにした。

その他、今後取り組みたいこと等

・避難所運営の訓練など町内会の枠を超えた活動が広域コミニティには求められており、それに応えていかなければならない。

地域課題⑤　地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討

★具体的取組の例
〇コミュニティビジネスの取組に向けた検討
〇事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	6	29%
取り組まなかった	15	71%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・以前から地域の特産物の加工を通して、地域の一体感を高め、環境保全と活性化を図っている。

・他地区とも連携している教育旅行や視察など、積極的に受け入れを行うと共に、地域の方をインストラクターにすることで、お金やノウハウの継承などを意識した。

・市所有施設を借用して、自治会活性化委員会（広域コミュニティ組織も構成団体）運営主体となり、住民主体の活性化事業として釣堀やカフェ・シャワー等の効果的・効率的な運営を行っており、交流人口の拡大や雇用機会の確保などの効果を得ている。

・まち歩きガイドを通して400名ほどの方が地域を訪れ、ガイドさんへ報酬をお渡しすることができた。

その他、今後取り組みたいこと等

・地域ビジョンの中に、「漁業の維持・発展と、特産開発などの新たな産業おこし（地域に新たな挑戦を）」を掲げ、「①水に慣れ親しむ体験　②天竜川を利用した特産品の開発」という活動内容を明記しており、コミュニティビジネスの展開を検討している。

地域課題⑥　「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例
〇学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
〇放課後子ども教室等を活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
〇地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進
〇小学校が統廃合した地区における交流機会の創出

選択肢	回答数	割　合
取り組んだ	18	86%
取り組まなかった	3	14%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

・生涯学習講座等事業が中止となり、郷土史や文化などの情報紙面に振り替えた。ニュースソースの高齢化が進み、取材や寄稿を依頼したいキーマンを発掘することが難しくなっている。

・鶴岡地域まちづくり未来事業を通して、学区の歴史・文化を再認識することができ、学区の代表である地域まちづくり未来事業推進委員の方々と学区をさらによりよくしていこうという結束できたことも成果である。
具体的には、令和２年度、小学校児童が地域学習で調べた文化財の絵や見どころをもとにマップを完成することができた。学区のまちづくりキャラクターも住民に広く募集し、小学校児童の作品を採用。まち歩きマップ案内板やリーフレットにキャラクターの絵を入れ、親しみやすい案内板等を制作することができた。学区全体のマップを入れたリーフレットは、学区の全世帯に配布。小学校児童は、地域学習の取り組みを文化祭の劇で発表するなど地域とのとてもよいつながりができた。
また、文化財説明板は、推進会議の文化財部会のメンバーで検討を重ねるとともに、市のアドバイザー職員の協力を得て、完成することができた。設置する上での確認等も丁寧に行い、各文化財ポ

イントに設置することができた。
このほか、まち歩きマップに載っている文化財ポイントを広く紹介したいと、はじめてウオークラリー大会を企画した。次年度もコースを変えて生涯学習部で継続して行う。
これらの鶴岡地域まちづくり未来事業の総まとめとして、学区の歴史・文化をまとめた冊子を発刊した。現在、希望する住民に配布している。

・小学生の居場所対策として発足したチビッ子広場は、コロナ禍で回数を減らしながらも、地域に根差したテーマで５回実施した。生涯学習推進員が企画運営指導を担当している。このほか、ふるさと少年少女教室（広域コミュニティ組織が助成し、小学校が企画実施）が学年ごとに行われた。

・夏休みの勉強会や親子七宝焼き教室、将棋大会や各種展示など青少年事業に取り組むことにより、郷土愛を育んできた一方で、一昨年まで実施してきたさわやか交流会（小学生が授業の一環として、コミセンサークルの活動の参加し、地域の先輩たちとふれあう）など２事業が廃止となり、新たな事業を考えていきたい。

・以前事業で作った史跡や文化財の案内板を新しくする計画があり、もっと見やすく興味を持ってもらうために、写真や読み仮名をつけたり、写真を半分ぐらい入れたり、設置場所も検討している最中である。

・芸工大の学生と「未来を語る会」を立ち上げ、地域の魅力や課題を話し合った。地域資源を活用すべく、山林整備や親子向けの催し等を計画している。

・鶴岡地域まちづくり未来事業の取り組みの中で、スクールバス停の壁画制作にあたり、小中学生が中心となって、絵のイメージを話し合い、原画を描き、ペンキ塗装を行って完成させた。

・各自治会の文化財巡りを毎年しながら、地元の再発見に努めた。

・「子ども・子育て世代が住みたくなる地区」を将来像に、鶴岡地域まちづくり未来事業の取り組みの中で、コミセン２階に子どもや子育て世代が集える場を整備した。地域の子どもからシニアまで巻き込んだ参加型ワークショップで作り上げた。

・放課後子ども教室を開設し、地域のスタッフが子どもたちへ様々なプログラムを通して、地域に愛着を持てるようサポートした。

・学校や保育園はないが、地域の歴史を整理し、環境を整え、誰でも訪れる事が出来る地域になった。

・地区の魅力を引き出し、地域住民が心も体も健康になれる場所づくりを行った。住民参加の整備や美化活動により、心のつながりや達成感を得た。

・小学校児童を対象に実施している体験学習プログラムで、県産材でのベンチづくりや地域のシンボルとなっている公園へチップ散布などを行った。ほかにも、小学校児童の町歩きや見学で共に学び、パネルディスカッションではコメントを寄せるなど地域学習へ協力したり、観光ガイドブックを発行して小中学校に寄贈したりした。

その他／　地域で課題になっていることなど

・少子高齢化、人口減少、空き家等の増加が急速に進んでいる。ライフスタイルや価値観の変化も著しく、地域への愛着や帰属意識の低下等から住民間の絆が薄れ、地域力の弱体化が危惧されている。特に大規模な自然災害が頻発しており、学区住民の生命を守り、振興会と町内会の連携強化と「自分の命は自分で守る」という防災意識の啓発を図ることが必要。

・高齢化・少子化が進み、特に昔からの町内会では役員の成り手もいない状況がある。町内会を活性化するには、どうしたらよいか大きな課題である。

・地区内でも市街地近郊地域と人口減少・高齢化が進んでいる地域に２極化してきおり、体育事業等町内会対抗が難しくなってきた。皆が無理なく参加できる方式の検討が必要となっている。

・地域の人が集う祭りや行事など新型コロナの影響により開催できないのが当たり前になりつつあり、無くても困らないような風潮が広まる傾向がある。

・コロナ禍による自粛期間が長期化したことで、活動に参加すること自体を億劫に感じ始めている方が増えている。

その他／　具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

・地震の際の二次避難場所となっている指定避難場所のそれぞれで、避難所運営訓練ができるようにつなげていきたい。

・避難所運営については地域活性化に繋がる切り口と思う。

・防災マニュアルカレンダーの作成、カーシェアリング、出張居酒屋等。

・地域ビジョンの計画に基づき、料理体験等のイベントツアー、避難行動カルテ作成、マップ制作等の事業に取り組んで行きたい。

・地域住民みんなが参加しやすい事業、若者（２０代～小中学生の親世代）の地域参加、地域住民が儲かる事業。

・恒例行事等、世代間交流で楽しみ、歴史を感じながら子供達への伝承・橋渡しの出来る事業やイベントを行いたい。

その他／　地域コミュニティに関するご意見など

・地域コミュニティ及び町内会活動はボランティア活動として、今後とも継続維持することは難しくなると思う。コミュニティビジネスの展開をテーマとしているが、モデル地区を設定するなど行政主導で実践に向けたサポート体制を構築して欲しい。

・人を集める、あるいは人が集まることが、少子高齢化に加えてのコロナ禍で難しくなっている。分散していくコミュニティで支え合いを維持するにはどうすれば良いのか。思いつくのはデジタルの活用だが、それにはお金と教育と工夫が必要。まずはリアルな環境の中から、除雪ボランティアなどの身近で小さな関わり合いを積み重ねていきたい。